

## 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月4日

会 社 名 理想科学工業株式会社

登録銘柄

コード番号 6413

本社所在都道府県 東京都

(URL <a href="http://www.riso.co.jp">http://www.riso.co.jp</a>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 羽山 明

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 斎田 知男 TEL(03)5441-6611

決算取締役会開催日 平成16年11月 4日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1.16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上	ョ	営 業 利	益	経常	利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	31,095	( 3.8)	2,513 (	12.8)	3,066	( 22.5)
15年9月中間期	29,952	( 2.3)	2,881 (	12.5)	2,502	( 15.5)
16年3月期	64.147		6.507		5.962	

	中間(当期)	純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	1,940	( 26.7)	143 16
15年9月中間期	1,531	( 8.7)	112 96
16年3月期	3,612		261 87

- (注) 1.期中平均株式数 16年9月中間期 13,557,957株 15年9月中間期 13,557,941株 16年3月期 13,557,970株
  - 2.会計処理の方法の変更 無
  - 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

(-) HO 17770			
	1 株 当	たり	1 株 当 た り
	中間配	当 金	年 間 配 当 金
	円	銭	円 銭
16年9月中間期	0	00	
15年9月中間期	0	00	
16年3月期	-	-	60 00

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主	資本
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	102,532	67,507	65.8	4,979	24
15年9月中間期	98,970	64,313	65.0	4,743	63
16年3月期	103,048	66,606	64.6	4,908	11

(注)1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 13,557,854株 15年9月中間期 13,557,966株 16年3月期 13,558,001株 2. 期末自己株式数 16年9月中間期 468,646株 15年9月中間期 468,534株 16年3月期 468,499株

# 2.17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	<b>声                                    </b>	売 上 高 経常利益		1 株当たり年間配当金			金
	九 上 同	产力心里	当期純利益	期	末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	66,600	4,760	2,860	60	00	60	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 210円 95 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因による 本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果 となる可能性がありますことをご承知おきください。

# (6)個別財務諸表等

中間貸借対照表

		間会計期間 15年9月30		当中 (平成	間会計期間 :16年9月30	末 日)	前事業年度 (平成	夏の要約貸債 16年3月31	對照表 日)
区分	金額(百	万円)	構成比 (%)	金額(百	万円)	構成比 (%)	金額(百	万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1 . 現金及び預金	27,248			27,608			25,955		
2 . 受取手形	953			951			1,203		
3 . 売掛金	10,269			10,866			11,732		
4 . 有価証券	999			1,800			2,799		
5 . たな卸資産	5,379			5,259			4,981		
6 . その他	3,593			1,899			2,701		
貸倒引当金	26			29			38		
流動資産合計		48,417	48.9		48,355	47.2		49,335	47.9
固定資産									
1 . 有形固定資産									
(1) 建物	8,835			8,396			8,574		
(2) 工具器具備品	1,686			2,236			2,005		
(3) 営業用資産	4,276			4,161			3,960		
(4) 土地	14,899			14,899			14,899		
(5) その他	1,405			1,057			1,326		
計	31,103			30,751			30,765		
2 . 無形固定資産	1,061			1,400			1,183		
3.投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	3,083			3,298			3,375		
(2) 関係会社株式	7,655			9,876			9,876		
(3) 関係会社出資金	3,076			3,101			3,076		
(4) その他	4,762			6,151			5,829		
貸倒引当金	190			214			203		
投資損失引当金	-			190			190		
計	18,387			22,024			21,764		
固定資産合計		50,552	51.1		54,176	52.8		53,713	52.1
資産合計		98,970	100.0		102,532	100.0		103,048	100.0

		間会計期間 15年9月30			間会計期間 16年9月30			度の要約貸債 16年3月31	
区分	金額(百	5万円)	構成比 (%)	金額(百	万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
流動負債									
1 . 支払手形	2,991			1,942			2,410		
2 . 買掛金	6,864			7,442			7,886		
3 . 1年以内に返済予定の 長期借入金	6			6			7		
4 . 未払法人税等	788			1,013			1,305		
5.賞与引当金	1,381			1,377			1,352		
6 . 製品保証引当金	35			38			35		
7 . その他	2,773			2,973			3,310		
流動負債合計		14,840	15.0		14,795	14.4		16,307	15.8
固定負債									
1.転換社債	16,915			16,915			16,915		
2 . 長期借入金	132			144			151		
3 . 退職給付引当金	2,454			2,832			2,683		
4 . 役員退職慰労引当金	285			260			308		
5 . <del>そ</del> の他	28			77			76		
固定負債合計		19,815	20.0		20,229	19.8		20,135	19.6
負債合計		34,656	35.0		35,024	34.2		36,442	35.4
(資本の部)									
資本金		14,114	14.3		14,114	13.7		14,114	13.7
資本剰余金									
1.資本準備金	14,779			14,779			14,779		
2 . その他資本剰余金	0			0			0		
資本剰余金合計 利益剰余金		14,779	14.9		14,779	14.4		14,779	14.3
1.利益準備金	3,528			3,528			3,528		
2 . 任意積立金	27,702			30,202			27,702		
3 . 中間(当期)未処分利益	5,071			5,717			7,152		
利益剰余金合計	3,071	36,302	36.7	3,717	39.449	38.5	7,132	38,383	37.3
村盆利水並与司 その他有価証券評価差額金		519	0.5		567	0.6		730	0.7
1 自己株式		1,402	1.4		1,402	1.4		1,402	1.4
資本合計		64,313	65.0		67,507	65.8		66,606	64.6
日本日前 日本会計 日本会計		98,970	100.0		102,532	100.0		103,048	100.0
只限只个口叫		30,370	100.0		102,332	100.0		100,040	100.0

## 中間損益計算書

11.0071=0.171.									
	(自 平	中間会計期間 成15年4月 成15年9月	1日	(自平	中間会計期間 成16年4月 成16年9月	1日	(自平	度の要約損益 成15年4月 成16年3月	1日
区分	金額(百	5万円)	百分比 (%)	金額(百	万円)	百分比 (%)	金額(百	百万円)	百分比 (%)
売上高		29,952	100.0		31,095	100.0		64,147	100.0
売上原価		15,305	51.1		16,858	54.2		33,020	51.5
売上総利益		14,646	48.9		14,236	45.8		31,126	48.5
販売費及び一般管理費		11,764	39.3		11,723	37.7		24,619	38.4
営業利益		2,881	9.6		2,513	8.1		6,507	10.1
営業外収益		200	0.7		741	2.4		384	0.6
営業外費用		579	1.9		188	0.6		929	1.4
経常利益		2,502	8.4		3,066	9.9		5,962	9.3
特別損失		-	-		-	-		190	0.3
税引前中間(当期)純利益		2,502	8.4		3,066	9.9		5,772	9.0
法人税、住民税及び事業税	796			1,026			2,109		
法人税等調整額	174	971	3.3	99	1,125	3.6	50	2,159	3.4
中間(当期)純利益		1,531	5.1	·	1,940	6.3		3,612	5.6
前期繰越利益		3,539			3,776			3,539	
中間(当期)未処分利益		5,071			5,717			7,152	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	2000里安な事項		
項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1.資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間対表には、評価を に基づ資本国人法にあり処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(計画差額は理 し、売り原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左
	(2) デリバティブ 時価法	(2) デリバティブ 同左	(2) デリバティブ 同左
	(3) たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法	(3) たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(3) たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2 . 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を、建物以外 の有形固定資産については定率 法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基 づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 . 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権について は個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しており ます。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2)	(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失 に備えるため、投資先の財政状 態の実情を勘案して必要額を計 上しております。	(2) 投資損失引当金 同左
	(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計 上しております。	(3) 賞与引当金 同左	(3) 賞与引当金 同左
	(4) 製品保証引当金 保証期間内製品の補修部品費 用の支出に備えるため、過去の 実績に基づき、発生見込額を計 上しております。	(4) 製品保証引当金 同左	(4) 製品保証引当金 同左
	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退額に基づき、近年金資産の見入での見入ができまりであると認知にあれて発生しております。 数理発生しております。 数理発生しております。 数理発生時における従来のである。 数度の発す動務的以内のののでは、後のであるであるである。 年では、後のでは、後のでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	(5) 退職給付引当金 同左	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 従業員の退職給付に備える 助、 が、当事業年度未に資産の見込 の見込 が、当事業と を持たして が、 数理計算上の差異は、 、業 年度の発存 が明まる で、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えるため、内規に基づく中間期 末要支給額を計上しておりま す。	(6) 役員退職慰労引当金 同左	(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えるため、内規に基づく期末要 支給額を計上しております。
4 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間 決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末 日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として 処理しております。
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理よっ ております。	同左	同左
6 . その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要な 事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税 等は、相殺のうえ流動資産「そ の他」として表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税 等は、相殺のうえ流動負債「そ の他」として表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってお り、仮払消費税等と仮受消費税 等は、相殺のうえ流動資産「そ の他」として表示しておりま す。

# 注記事項

# (中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
	(平成15年9月30日)	(平成16年 9 月30日)	(平成16年 3 月31日)
1. 有形固定資産の減価償 却累計額	32,526百万円	32,947百万円	32,709百万円
2. 偶発債務			
関係会社の金融機関 からの借入金に対す る債務保証			
被保証先			
RISO EUROPE LTD.	870千英ポンド	666 千英ポンド	821千英ポンド
	(161百万円)	(133百万円)	(158百万円)
珠海理想科学工業	73,970千人民元	31,898千人民元	62,077千人民元
有限公司	(994百万円)	(428百万円)	(791百万円)
RISO INDUSTRIES	-	45,000千香港ドル	-
(H.K)Limited	-	(640百万円)	
RISOGRAPH ITALIA	1,199千ユーロ	1,180千ユーロ	17千ユーロ
S.p.A.	(155百万円)	(161百万円)	(2百万円)
RISO	45,000千ランド	30,000千ランド	41,168千ランド
AFRICA(PTY)LTD.	(708百万円)	(522百万円)	(692百万円)
RISO	666千ユーロ	<u>-</u>	-
IBERICA,S.A.	(86百万円)	-	
㈱アヴニール	30百万円	-	-

### (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1.営業外収益の主要項目			
受取利息	11百万円	16百万円	29百万円
有価証券利息	0百万円	8百万円	0百万円
受取配当金	43百万円	428百万円	64百万円
為替差益	-	152百万円	-
投資有価証券売却益	55百万円	-	102百万円
受取保険返戻金	31百万円	31百万円	37百万円
2.営業外費用の主要項目			
支払利息	3百万円	4百万円	8百万円
社債利息	126百万円	126百万円	253百万円
為替差損	341百万円	-	497百万円
固定資産除却損	-	41百万円	-
3.特別損失の主要項目			
投資損失引当金繰入額	-	-	190百万円
4.減価償却実施額			
有形固定資産	1,331百万円	1,540百万円	3,235百万円
無形固定資産	253百万円	265百万円	506百万円

# (リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

# (1株当たり情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(自 平成15年4月1日	(自 平成16年4月1日	(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)	至 平成16年9月30日)	至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 4,743円63銭	1株当たり純資産額 4,979円24銭	1株当たり純資産額 4,908円11銭
1株当たり中間純利益金額 112円96銭	1株当たり中間純利益金額 143円16銭	1株当たり当期純利益金額 261円87銭
潜在株式調整後 1 株当たり	潜在株式調整後 1 株当たり	潜在株式調整後 1 株当たり
中間純利益金額 107円21銭	中間純利益金額 134円68銭	当期純利益金額 246円99銭

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。